

資本主義の《終わり》の始まり？ ——資本主義への抵抗運動と《地理的不均等発展》——

大屋 定晴

(東京農工大学・非常勤)

1990年代以降顕在化したいわゆる「反グローバル」運動は、OXFAMといった国際NGOやグリーンピースなどの環境保護団体、エコ・フェミニズム、第三世界主義、労働組合、農民運動、反戦運動、アナーキストなど、多様な潮流を包摂しており、この意味で「グローバル・ジャスティス」運動と称される。しかし、この運動は、「新自由主義的グローバル化への抵抗」運動とも呼ばれ、資本主義への異議申し立てという面も持つ。新自由主義のグローバル化が、1980年代以降、市場原理・私的所有権を称揚し、多国籍企業と金融資本に資する国内・国際環境を整備しようとしてきたことを想起すれば、「資本主義と闘うこと」は、そういった言葉を使っているかどうかはともかく、反グローバル運動の不可欠の焦点である。その象徴が、2001年1月から始まり今年で八回目をむかえた「世界社会フォーラム」(World Social Forum、以下WSF)である。この集会は、「世界経済フォーラム」に対抗し、「新自由主義、資本の支配、あらゆる形態の帝国主義」に「反対」しつつ、多様な運動体に「開かれた集いの場」であり、「オルタナティブを追求し構想する恒久的なプロセス」をめざすとされる。

2008年以降の経済危機は、資本主義の矛盾を露呈させたとはいえ、それがそのまま資本主義の《終わり》を機械的・自動的にもたらしめわけではない。「反グローバル運動」の当事者たちも、そのことを自覚しており、むしろ運動の継続・深化が求められている。

本報告では、資本主義との対抗関係の上で、この運動を把握し、かつその運動理念の方向性を考察する。

(1) 資本主義の「地理的不均等発展」

資本主義のグローバルな展開は、一面において資本 - 賃労働関係を世界的規模で出現させようとする。それは、資本主義的な均質な世界を追求する。

しかし、他面において、資本蓄積は、社会空間を二重に差異化させる。一方では、前資本主義的な文化的・社会的・政治的異質性を破壊・再生・再編する。他方では、資本蓄積そのものに内属する固定性と浮動性の矛盾ゆえに、政治的動揺を伴う蓄積中心地の移動、地域的に異なる蓄積のあり方をもたらす。

資本のこの二面性は、一方において、「経済のグローバル化」という共通事象と、他方において、その影響の地理的多様性に結実する。それゆえ資本主義に抵抗する運動も、この二面性をはらむ。反グローバル運動が、階級闘争のみならず、多様な諸運動として

出現した所以である。各地の抵抗運動を評価する際には、資本蓄積論理の浸透・侵入の具体的あり方とともに、本源的・社会的自然、技術的能力、生産活動、日常生活、社会的諸関係、言説や芸術・信仰体系に象徴化される精神的所産など、さまざまな契機の複合的關係性を把握する必要がある。

(2) 「同意」と「強制」——イデオロギー闘争と国家暴力

資本蓄積は、とりわけ「国民国家」という政治的制度を媒介として、展開する。ある領域的空間を舞台とする国家は、社会的統合のための「同意」の確保と、異議申し立てを排除する「強制」機能との、主要な担い手となる。

国家が、いずれの機能を優先的に発揮するかは、各国の社会状況、地政学位置、国家間の軍事的・経済的力関係によって左右される。先進資本主義国家においては、第二次大戦後、曲がりなりにも確立した民主主義制度の正当性には手をつけず、むしろ新自由主義的イデオロギーへの「同意」が重視され、シンクタンク・メディア・知識人を中心としたプロパガンダが進展した。たいては、いわゆる「途上国」においては、より強制的な新自由主義的国家への再編傾向がある（「ワシントン・コンセンサス」、構造調整プログラム、軍事力の物理的行使等）。

かくして、資本主義への抵抗運動は、資本主義的国家と対峙しなければならないが、その内容は、各政治的空間の地理的・歴史的差異に対応して、異なるものとなる。

(3) 現時点における資本主義への対抗運動の理念

反グローバル運動は、潜在的には現代資本主義への異議申し立てである。だが、全体として見れば、そのまま資本主義の《終わり》を共通目標としている訳ではない。各種運動体の目標は、資本主義の「地理的不均等発展」に応じて千差万別である。NGOからアナキストにいたるまで、資本主義や国家権力の評価は一致したものではない。「途上国」と「先進国」といった地理的差異に応じて、運動課題も異なる。戦術においても、直接行動主義から政治闘争、ロビー活動と、多様である。これを前提として、グローバルな資本主義の変革主体は形成・陶冶されなければならない。

他方、反グローバル運動は、資本主義のなかで強いられた「沈黙」の打破も志向する。新自由主義的な「同意」と「強制」のもと、資本蓄積に巻き込まれる人々は、批判の声もあげられず、行動を起こすこともない。「第三世界」から先進資本主義国にいたるまで、権力に従属する者は思考を麻痺させられ、批判なき応答を発するにとどまり、自律的な実践は不可能となる。WSFの目標である「オルタナティブを追求し構想する恒久的なプロセス」の真意は、この状況の転換にある。

多様な運動体の課題の横断的認識を育むこと、また沈黙させられた者との対話によっ

て従来の特権的生産者から知の生産を奪還すること——これが、「社会フォーラム」的運動の目標となる。

1. 民主主義の深化

それゆえ、反グローバル運動はまず、民主主義の拡張・深化をめざす。既存の社会的制度を民主主義的に再編する闘いはもとより、「沈黙」する民衆の政治的・経済的言説への参加確保がなければならない。例えば、反グローバル運動の一角でありトービン税の制度化を目標とするATTAC運動が、当事者によって「民衆教育運動」と言われる理由も、ここにある。

2. 「対話」そして「翻訳」

さらに、地理的な不均等性のなかで現れる諸個人が民主的な対話に入る場合、自らの状況を自覚し、互いの認識を共有させていくプロセスが必要となる。反グローバル運動は、「翻訳」活動でもある。資本主義の《終わり》は、抑圧される人々にとって、いまだ意識化されていない課題である。反グローバル運動における反資本主義的なヘゲモニーは、「対話」と「翻訳」を通じて実現されねばならない。

3. 知識人への倫理的制約

以上のコロラリーとして、この運動における知識人の役割も、ある種の倫理的制約を課せられる。知識人は、現状の資本主義の分析・批判という科学的活動を担うが、同時に、「沈黙」する民衆とは異なる物質的・文化的環境で育まれた、特権的存在でもある。新自由主義的言説を生産する知識人（例えばフリードリッヒ・フォン・ハイエク）が、エリート主義的傾向にあることは、きわめて示唆的である。反グローバル運動の「対話」と「翻訳」に自ら関わろうとする知識人は、この特権性に対する自省を持たねばならない。